

特別区人事・厚生事務組合職員措置請求監査結果  
(平成30年度第5号)

特別区人事・厚生事務組合 監査委員

## 第1 請求の受付

### 1 請求人

X

### 2 請求書の提出

平成 31 年 1 月 11 日（金）

### 3 請求の内容

#### (1) 請求の要旨

請求人は、P 区の指定代理人としての特別区人事・厚生事務組合（以下「事務組合」という。）職員 F の不法行為に対し、下記の損害賠償請求事件を提起した。

同職員は、上記事件（6 件）について A 弁護士（以下「A」という。）に訴訟委任をした。同職員は、訴訟委任状を作成するにあたり、住所を偽ること、署名は第三者の筆跡にするよう A に依頼した。また、同職員は、A との間に委任契約書を交わしていないので、A に弁護士費用を支払うこともなかった。

1. 同職員が、訴訟委任状を偽造したことは、刑法第 159 条私文書偽造にあたる。地方公務員法第 33 条信用失墜行為の禁止に反する行為である。
2. 同職員は、P 区の指定代理人としての職務に関し、上記事件を無償にて A に訴訟委任することは、刑法第 197 条第 1 項収賄にあたる。また、地方公務員法第 33 条信用失墜行為の禁止に反する行為である。

以上のとおり、同職員は、地方公務員法等に反する行為をしているにも関わらず、事務組合管理者及び総務部長又は人事部長は、同職員に対し如何なる懲戒処分をすることなく、同職員に給与等を支給していることは、違法又は不当である。

請求人は、①事務組合と同職員の雇用契約の解除、無効の確認、取消し等の措置、②同職員から不法行為をした日（平成 29 年 3 月 30 日）から支払った給与等の合計額の返還のための必要な措置を求める。

#### (2) 事実証明書等添付資料

訴訟委任状 6 件

- ・ [redacted] に係る平成 29 年 3 月 30 日付訴訟委任状
- ・ [redacted] に係る平成 29 年 3 月 30 日付訴訟委任状
- ・ [redacted] に係る平成 29 年 4 月 26 日付訴訟委任状
- ・ [redacted] に係る平成 29 年 5 月 8 日付訴訟委任状
- ・ [redacted] に係る平成 29 年 12 月 4 日付訴訟委任状
- ・ [redacted] に係る平成 29 年 12 月 11 日付訴訟委任状

※添付資料は省略

## 第2 請求の要件審査

本件請求の内容には、地方自治法（以下「法」という。）第242条第1項の財務会計上の行為又は怠る事実当たらない部分、及び同条第2項に定める監査請求期間を超過している部分が含まれている。

その他の部分については、形式上法定要件を具備していることから、請求を受理することを決定した。

## 第3 監査の実施

### 1 監査の対象事項

- (1) 当該職員への給与等の支給は、違法又は不当な公金の支出にあたるか。
- (2) 上記(1)によって、事務組合は損害を被っているか。損害を被っている場合は、それを補填するための措置を講じることが必要であるか。

### 2 監査対象部署

総務部及び法務部から事情説明の聴取を行い、総務部に関係書類の提出を求めた。

### 3 請求人の陳述及び証拠の提出

法第242条第6項の規定に基づき、請求人に対して陳述及び証拠の提出の機会を与えたが、請求人から、陳述及び証拠の提出については希望しない旨書面にて回答があった。

### 4 事実関係の確認

法第242条第2項に定める期間内において、当該職員への給与等の支給が存在しないことを確認した。

## 第4 監査執行の辞退

本件請求の監査において、高野之夫監査委員は、請求原因に関連があり、公正な監査を期すために監査の執行を辞退する旨申出があり、本件監査に関与していない。

## 第5 監査の結果

### 1 判断

本件請求を却下する。

### 2 判断理由

- (1) 本件請求の趣旨は、(ア)当該職員の地方公務員法等に違反する行為に対し、懲戒処分を行い、雇用契約の解除、無効の確認、取消し等の措置を求め、(イ)当該職員への給与等の支給は違法・不当で、不法行為をした日（平成29年3月30日）以降の給与等の返還措置を求めるものと解される。

なお、雇用契約とあるのは、地方公務員の場合は任用なので、読み替えて検

討する。

(2) (ア)について

請求は、当該職員の任用を止めることを求めていると解されるが、地方公務員をその意に反して任用を止め得るのは法律に定める場合に限られ、本件請求のケースでは、懲戒免職処分がこれに該当する。

懲戒処分は任命権者が行使するとされており、懲戒処分を行うかどうか、懲戒処分のうちいずれの処分を選ぶべきかは、その処分が全く事実上の根拠に基づかないと認められる場合、又は社会通念上著しく妥当性を欠くと認められる場合のほかは、任命権者の裁量に任されるものである。

そもそも法第 242 条第 1 項に規定する住民監査請求は、公金の支出、財産の取得・管理・処分等財務会計上の行為又は怠る事実が違法・不当であると認めるとき、住民が監査を求め、損害の補てん措置等を請求できる制度である。任命権者の裁量行為である懲戒処分は、財務会計上の行為に該当せず、住民監査請求の対象とはならないものと解する。

(3) (イ)について

返還措置の対象を「平成 29 年 3 月 30 日から支払った給与等」としているが、本件請求の受理日（平成 31 年 1 月 11 日）からみて、法第 242 条第 2 項に定める期間を超過している部分については、住民監査請求の対象とはならない。当該職員については、住民監査請求の対象となる法第 242 条第 2 項に定める期間内に給与等の支給の事実がないことを確認した。

(4) 以上のことから、本件請求は、住民監査請求の対象とはならない。